

平成 23 年度 第 10 回理事会抄録

日時：平成 24 年 2 月 18 日（土）14：00～16：57

場所：（社）日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：中村（会長）、山根、清水（副会長）、荻原（事務局長）、古川、長尾、岩崎（監事）、香山、小林、佐藤（善）、谷、土井、陣内、山本（常務理事）、宇田、大丸、苅山、北山、坂井、高島、東、藤井、三澤、森（理事）、佐藤（大）（総会議事運営委員長）、伊藤（選挙管理委員長）、高木（土会連絡協議会長）

審議事項

1．リハビリテーション教育評価機構（仮称）への協対応について（中村会長）

（社）日本作業療法士協会、（社）日本理学療法士協会、（一般社）日本言語聴覚士協会、日本リハビリテーション学校協会、全国養成校連絡協議会が第三者機関として 4 月に一般社団法人を設立する。当協会の負担金は 300 万円、教育水準審査活動の実務は当協会がモデル提示を行うが、これは時限的措置とするという提案を関係団体に対して行う。事務局をどこに置くか、審査対象校等については、今後検討していく。承認

2．認定作業療法士の認定について（陣内教育部長）

更新申請者 9 名のうち 8 名、新規申請者 13 名のうち 12 名を認定する。承認

3．平成 24 年度事業計画及び予算案について（香山財務担当理事）

平成 23 年度会計について 1 月末締めで仮決算を行ったところ、会費収入増等と各部署の調整、工夫等の結果も含めて旅費交通費等で各部の予算残の合計が約 1 億 6,000 万円程度あった。年度内で残りの活動もあるが、平成 23 年度の実績を踏まえて平成 24 年度の予算を見直し、3 月の理事会で予算案を決定する。承認

4．会員の入退会について（荻原事務局長）

死亡退会者 1 名、賛助会員（株）クラフト社（C 会員）が退会、強制退会後の再度入会申請者 1 名（未納会費は清算済み）承認

報告事項

1．平成 23 年度臨時総会について（佐藤総会議事運営委員長）

2 月 18 日、10 時 30 分から自治労会館 6 階ホールにて開催され、第 1 号議案一般社団法人

人日本作業療法士協会定款修正の件、第2号議案その他 会費等に関する規程案承認の件、役員報酬等に関する規程案承認の件の両議案とも賛成多数で承認された。

2. 一般社団法人への移行認可手続きについて（荻原事務局長、伊藤選挙管理委員長）
臨時総会での定款修正の承認を受けて、内閣府との最後の詰めの打ち合わせを行う。

3. 定款施行規則の改正について（荻原事務局長）

定款が修正されたので定款施行規則の改正を行う。3月の理事会で承認を得るように作業を進めている。

4. 平成24年度からの協会組織について（中村会長）

協会組織について、意見があれば2月末日までに事務局へ出していただきたい。

5. 会員の処分について（荻原事務局長）

児童に係る法律違反で逮捕された会員に退会処分通知を発送する。

6. 共通症例データベース構築への参画について（中村会長）

日本リハビリテーション医学会よりの協力依頼に対し検討を開始することについて基本的な承認を得られたことを回答し、その検討が進んでいる。2月7日に第2回合同委員会が開催された。作業療法士が使えるデータ項目にして運用していただければ協力したいと文書回答する。

7. 教育部報告（陣内教育部長）

1) 生涯教育受講登録システムの開発について：平成24年度第二次開発実施、WEBシステムとの連結、専門作業療法士分野タブの追加。会員が自己受講履歴をWEB上で閲覧可能になる。

2) 専門作業療法士制度に係る大学院との連携について：専門作業療法士制度における大学院との連携について、モデルケースを通じて連携方法を検討した。平成24年度もシラバスの互換、連携手順、意向調査等を引き続き検討を継続する。

3) 基礎となる教育課程の提示に関する活動について：「作業療法教育ガイドライン」の作成を目標に検討中。経過が報告され、指導要領等内容について意見が出された。

8. 東日本大地震復興特区に関する協会対応について（中村会長、山本制度対策部長）

1月29日に茨城、岩手、宮城、福島の県士会と話し合いの機会を持った。リハ3団体として復興支援を行っていく。特区に対する活動として訪問リハビリテーションステーション設立の支援をしていく。岩手県山田町で具体的に話が進んでいる。

9. 要望書の提出について（中村会長、山本制度対策部長）以下の要望書を提出した。

- 1) 介護報酬改定通知・通達に関する要望(3協会合同)厚労省老健局へ提出した。
- 2) 診療報酬改定通知・通達に関する要望(当協会単独)厚労省保険局へ提出した。
- 3) 呼吸療法認定士受験資格取得に関する要望:3学会合同呼吸療法認定士認定委員会へ提出した。

10. 「障害福祉領域における作業療法実践等に関する情報提供者名簿」の作成と活用について(山本制度対策部長)

障害福祉領域をはじめとする地域生活支援に関与する会員の質と技能向上を目的とした研修会等を開催する必要性が高いが、この分野に働く会員は少ないので、名簿としてまとめた。士会事務局宛てに郵送するので、研修会等で活用していただきたい。

11. 渉外活動報告 文書報告

東理事: 日本福祉用具供給協会の理事を、大熊理事と交代することになった。

佐藤理事: 1月28・29日(社)日本理学療法士協会と共催で第10回国際交流セミナーが開催された。

香山理事: 精神科領域での理学療法の提供に関して、(社)日本理学療法士協会から要請があり研修会に参加した。

12. 平成23年度協会・士会連絡調整会議(3月17日)について(森士会組織担当理事)

平成23年度協会・士会連絡調整会議を3月17日(土)17時から協会事務所10階会議室において開催予定。

13. こころの健康推進議連ヒヤリングへの対応について(山根副会長)

3月1日に開催される超党派のヒヤリングに山根副会長が出席する。

14. 今年度の国庫補助金事業に関する理事勉強会の開催(4月21日理事会前)について(中村会長)

国庫補助金事業に関する理事勉強会を4月21日(土)に行う予定。

15. その他 小林理事:『Asian Journal』の編集作業中で、8巻、9巻を発刊予定。

山根副会長:2月19日(日)にWFOT チームジャパンの会議が開催される。